

平成14年度農林水産関係補正予算の概要

平成14年12月

総額 2,994億円
 公共 2,169億円
 非公共 825億円

(単位：億円)

項 目	公 共	非公共	計
1. 経済・社会構造の変革に備えたセーフティ ネットの構築	—	260	260
(1) 農林漁業への就業促進	—	100	100
(2) 農林漁業者等への融資の円滑化	—	85	85
(3) 先端技術の実用化等による新産業の育成	—	59	59
(4) 食の安全・安心の確保等	—	16	16
2. 構造改革推進型の公共投資の促進	1,722	350	2,072
(1) 活力ある地方の再生	702	285	987
①農林水産物の安定供給を担う豊かで個性あ る産地づくり	572	248	820
②安全で美しく心やすらぐふるさとづくり	130	37	167
(2) 循環型社会の構築・地球環境問題への対応	1,020	65	1,085
①多様で健全な森林の育成等を通じた地球温 暖化の防止	886	29	915
②バイオマスの利活用・リサイクルの推進	134	36	170
3. 災害復旧等の緊急に必要な措置	447	215	662
(1) 災害復旧等	447	0	447
(2) 水田農業経営確立対策等	—	215	215
計	2,169	825	2,994

注：資料の計数は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

1. 経済・社会構造の変革に備えたセーフティネットの構築

(非公共 260億円)

(1) 農林漁業への就業促進

100億円

- ・ 緊急雇用対策による新たな森林作業従事者等を基幹的就業者として定着させるための実地研修等を実施（「緑の雇用」） (95億円)
- ・ 農業、漁業への就業希望者に対する情報提供、研修等を実施 (5億円)

(2) 農林漁業者等への融資の円滑化

85億円

- ・ 農林漁業者等に対する融資の円滑化を図るため、農林漁業信用基金への出資等を行うことにより、信用保証保険基盤を強化 (85億円)

(3) 先端技術の実用化等による新産業の育成

59億円

- ・ 中小食品企業等が行うバイオテクノロジー等を用いた新食品の開発、生鮮食料品の電子商取引の普及 (10億円)
- ・ 木材産業の構造改革を加速するための最新鋭機械施設（大型木材乾燥設備等）の導入 (6億円)
- ・ イネゲノム・昆虫ゲノムの研究の推進、研究基盤施設の整備等を推進 (43億円)

(4) 食の安全・安心の確保等

16億円

- ・ BSE対策特別措置法の実施に必要な死亡牛検査施設の整備 (3億円)
- ・ 農薬の適正使用のための情報提供、指導や残留農薬検査体制の整備 (9億円)
- ・ 食育の推進等 (4億円)

2. 構造改革推進型の公共投資の促進

2,072億円（公共 1,722億円、非公共 350億円）

(1) 活力ある地方の再生

987億円

① 農林水産物の安定供給を担う豊かで個性ある産地づくり

【 820億円】

- ・ 経営体の育成と消費者ニーズに対応した農産物の安定供給が可能な産地形成の実現に向け、生産・加工施設等を整備するとともに、生産基盤の整備を推進 (540億円)
- ・ 安全・安心で高品質な農林水産物の供給を図るため、卸売市場、集出荷貯蔵施設等を整備 (126億円)
- ・ 地域材を活用したモデル的な公共施設等を整備 (37億円)
- ・ 環境や衛生に配慮した水産物集出荷等の拠点施設を整備するとともに、藻場の造成等により豊かな沿岸域の早急な回復を促進 (116億円)

② 安全で美しく心やすらぐふるさとづくり

【 167億円】

- ・ 活力ある農山漁村の再生のため、地域のニーズに応じた生活環境の整備、情報化の推進や、都市住民との交流施設等の整備を進め、都市との共生・対流や安全でゆとりある豊かな生活空間を実現 (163億円)
- ・ 棚田地域等における健全な生産活動の維持と自然と共生する地域づくりに向けた簡易な基盤整備等を実施 (4億円)

(2) 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

1,085億円

① 多様で健全な森林の育成等を通じた地球温暖化の防止

【 915億円】

- ・ 早急に手入れの必要な森林や土砂流出等のおそれがある森林において、植栽や間伐等を実施するとともに、奥地水源林を整備 (886億円)
- ・ 効率的な森林整備に必要な路網の整備、高性能機械による作業システムの整備等を推進
国民の参加による森林整備を推進 (29億円)

② バイオマスの利活用・リサイクルの推進

【 170億円】

- ・ 食品廃棄物、水産物加工残さ等のリサイクル施設、家畜排せつ物や生ゴミ等の堆肥化・エネルギー利用施設、木質バイオマスの利活用施設の整備等を推進 (170億円)

3. 災害復旧等の緊急に必要な措置

662億円（公共 447億円、非公共 215億円）

- ・ 台風、豪雨等の被害に対応し、災害復旧事業等を早期に実施 (447億円)
- ・ 水田農業経営確立対策に係る助成金交付対象面積の増加等に伴う措置 (160億円)
- ・ 大豆生産者団体等交付金に係る交付対象数量の増加等に伴う措置 (53億円)
- ・ 日ロ漁業交渉で合意されたさけ・ます再生産のための機械設備等への助成 (2億円)